

日興・CS世界高配当株式ファンド (資産成長型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第15期(決算日2023年11月20日)

作成対象期間(2022年11月19日～2023年11月20日)

第15期末(2023年11月20日)	
基準価額	40,059円
純資産総額	1,179百万円
第15期	
騰落率	14.1%
分配金(税込み)合計	20円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・CS世界高配当株式ファンド(資産成長型)」は、2023年11月20日に第15期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<452750>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

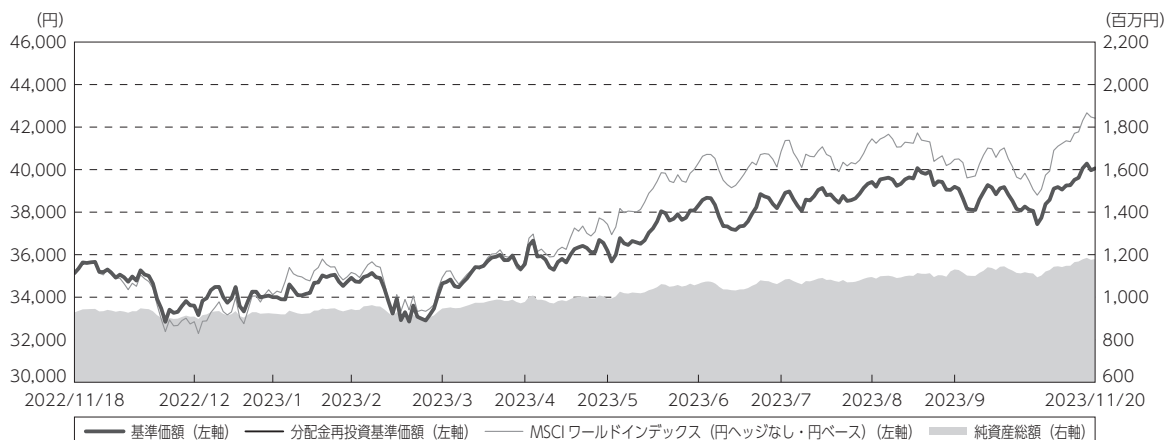
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月19日～2023年11月20日)



期首：35,130円

期末：40,059円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：14.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールドインデックス(円ヘッジなし・円ベース)は、期首(2022年11月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) MSCIワールドインデックス(円ヘッジなし・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要中央銀行の金融引き締め政策の終わりが近いとの見方の高まり。
- ・2023年においてアメリカドルに対して円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・米国シリコンバレー・バンクの破綻による銀行システムの安定性に対する懸念。
- ・中国の不動産市場への懸念がグローバルにもたらした不安感。

1万口当たりの費用明細

(2022年11月19日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	443 (238) (181) (24)	1.217 (0.653) (0.498) (0.066)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.014 (0.014)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等) (そ の 他)	35 (9) (2) (25) (0)	0.097 (0.025) (0.004) (0.068) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	484	1.331	
期中の平均基準価額は、36,440円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

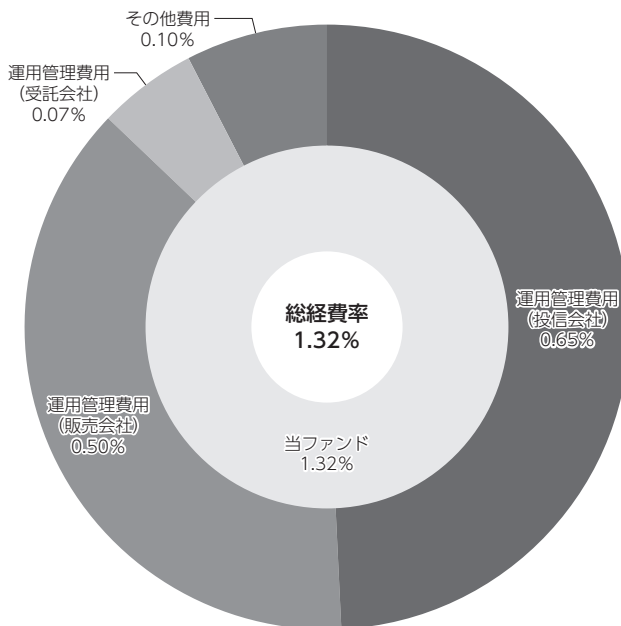
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

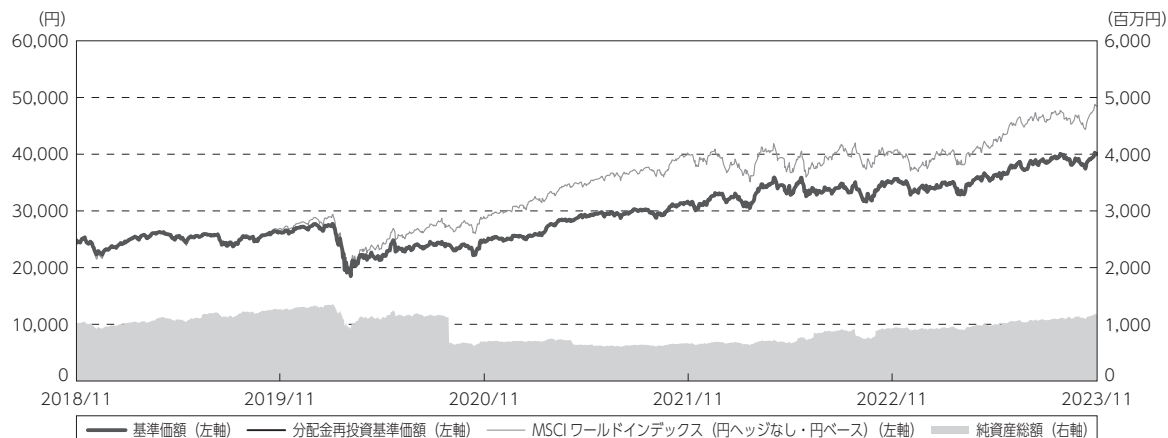
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月19日～2023年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は、2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日	2020年11月18日 決算日	2021年11月18日 決算日	2022年11月18日 決算日	2023年11月20日 決算日
基準価額 (円)	24,821	26,298	24,704	31,444	35,130	40,059
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.0	△ 6.0	27.4	11.8	14.1
MSCIワールドインデックス (円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	8.5	7.2	38.1	0.8	20.8
純資産総額 (百万円)	1,025	1,265	698	662	928	1,179

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年11月19日～2023年11月20日)

(株式市況)

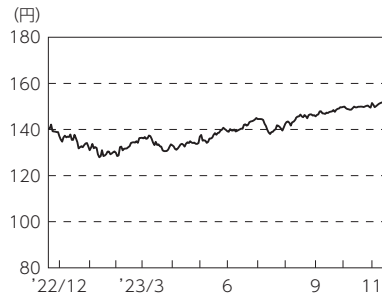
期間の前半、先進国株式市場はややボラティリティ（変動性）の高い市場環境となりました。期間の初めの2022年11月は、米国の利上げペースの鈍化観測が強まったことから米国、欧州市場共に上昇したものの、12月には下落しました。2023年1月はインフレのピークアウト観測により上昇しましたが、2月は米国連邦準備制度理事会（FRB）の早期の利上げ停止への期待が後退したことにより下落し、3月は米国シリコンバレー・バンクの経営破綻に端を発した世界的な金融システム不安による市場の混乱が見られるなど各月でボラティリティが一時的に高まりました。4月以降の市場はやや落ち着きを取り戻し、幅の狭いレンジ相場の中で概ね横ばいで推移しました。

期間の後半、夏場にかけては先進国株式市場は好調に推移したものの、その後下落基調に転じ、また期間末にかけては切り返す展開となりました。2023年5月以降、金融機関破綻連鎖の懸念の後退やインフレ懸念がある程度後退するなか、比較的好調な4－6期の決算結果を受けて上昇しました。8月上旬は、大手格付会社による米国国債の格下げなどを受けて株式市場は下落しました。9月以降は米国長期金利が目立って上昇し、また10月は中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりから下落しました。11月に入り、米国では債券利回りが落ち着きを見せるなか、ハイテク株やグロース株が買われたことで、株式市場は切り返す展開となりました。

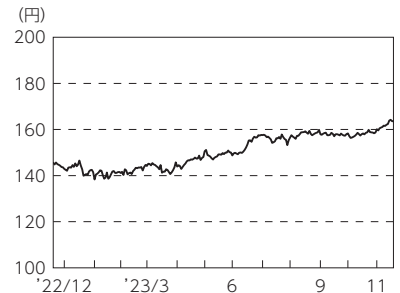
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月19日～2023年11月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(世界高配当株式マザーファンド)

世界の株式市場を対象に、配当利回りが高く、増配や株価上昇が見込める優良銘柄に投資を行ないました。地域別では、魅力的な配当が見込める欧州を引き続き積極姿勢とし、日本以外のアジア太平洋地域を若干の消極姿勢としました。また投資妙味に欠け、控えめな配当の北米と日本については消極姿勢を維持しています。

業種配分としては、高い配当利回りと良質な配当を享受できると考えられる、ヘルスケアセクターや生活必需品セクター、金融セクターなどを積極姿勢とし、配当利回りが低いコミュニケーション・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターなどを消極姿勢としました。個別銘柄では、新たな銘柄の発掘と組入を積極的に行ったほか、資本財・サービスセクター、情報技術セクターといったセクター内での銘柄入替を行ないました。

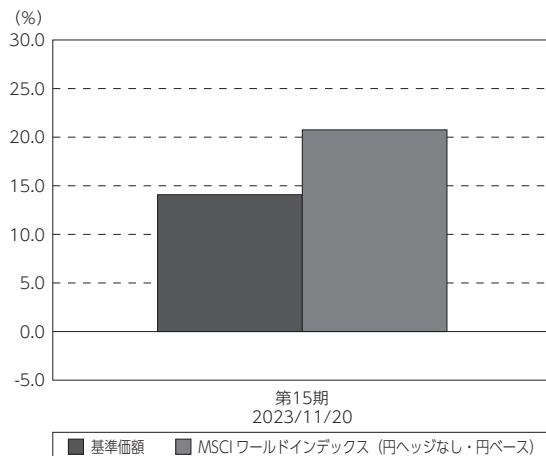
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月19日～2023年11月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2022年11月19日～2023年11月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2022年11月19日～ 2023年11月20日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.050%
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	30,058

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(世界高配当株式マザーファンド)

世界の株式市場に対する見方は中立としています。2023年10月終盤にかけて、株式市場は金利上昇圧力にさらされました。また短期的には、米国政府機関の閉鎖リスクや中国および欧州での経済スロウダウンの可能性がグローバル株式市場にとっての逆風となっています。一方で、収益見通しは改善傾向にあるとみています。2023年前半時点では、クレジットのタイト化が2023年の緩やかなリセッション（景気後退）入りを引き起こすのではないかと懸念を抱いていましたが、今は不況リスクが後退しているとみています。利上げサイクルが終わりに近づいてきていることなどから、2023年内の米国そして世界における企業収益の低下の可能性は低いと考えており、また2024年には1桁後半の収益成長率となると予想しています。従って中期的な株式市場のリターンはポジティブではあるものの、それほど高いものにはならないと考えています。持続可能な高い配当利回りがトータルリターンの相当部分を占める公算が大きく、高配当利回りに投資する戦略を魅力的にするとみています。

引き続き、配当利回りが高く、潜在的に増配および株価上昇が見込める優良銘柄に注目していきます。魅力的な配当利回りから、欧州を引き続き積極姿勢とする方針です。業種配分としては、高い配当利回りと良質な配当を享受できると考えられる生活必需品セクター、ヘルスケアセクター、金融セクターなどを積極姿勢とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2022年11月19日から2023年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、受益者の利便性向上を図るとともに、純資産の拡大を目指すべく、信託期間を5年更新して信託終了日を2028年11月17日とするよう、2023年2月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条)

当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、2024年1月時点で信託期間が残存25年以上となるよう、2023年8月19日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条)

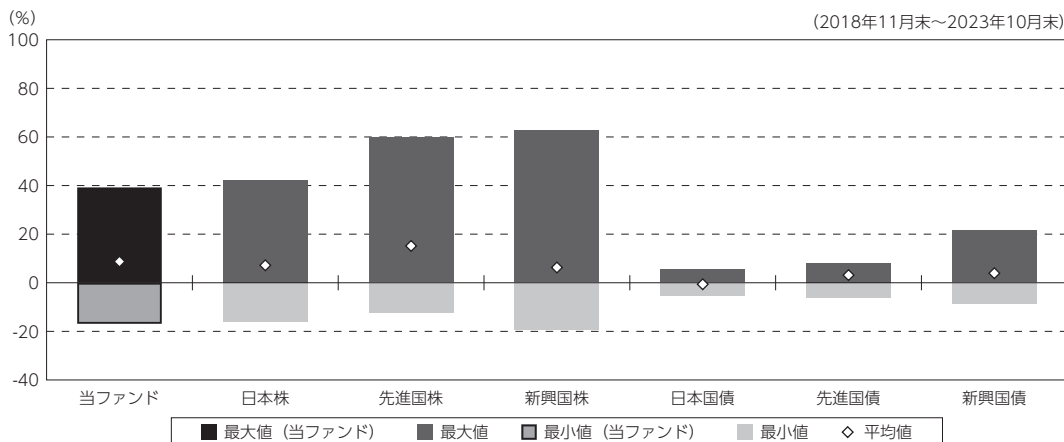
当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年8月19日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(附表、第21条、第22条、第23条、第28条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2008年11月12日から2049年11月18日までです。	
運用方針	主として「世界高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興・CS世界高配当株式ファンド (資産成長型)	「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界高配当株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回りの高い企業など、配当余力の高いと考える企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、株式益回り水準などの配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタル、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 16.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.7	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●MSCIワールドインデックス（円ヘッジなし・円ベース）

[MSCIワールドインデックス] は、[MSCI Inc.] が発表している、世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月20日現在)

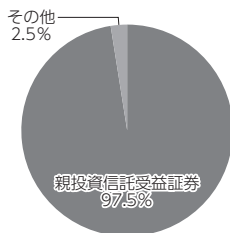
○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
世界高配当株式マザーファンド	97.5%
組入銘柄数	1銘柄

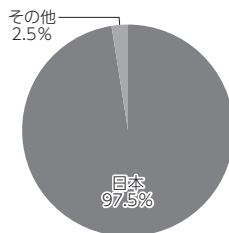
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

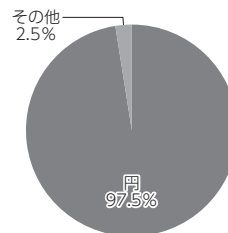
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

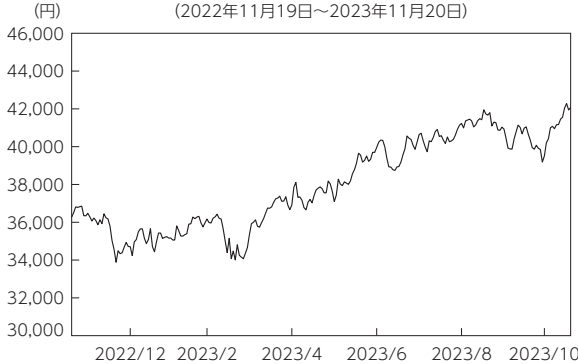
項目	第15期末
	2023年11月20日
純資産総額	1,179,421,255円
受益権総口数	294,421,432口
1万口当たり基準価額	40,059円

(注) 期中における追加設定元本額は45,438,912円、同解約元本額は15,344,089円です。

組入上位ファンドの概要

世界高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月19日～2023年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.014 (0.014)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)	0.025 (0.025) (0.000)
合計	15	0.042

期中の平均基準価額は、37,903円です。

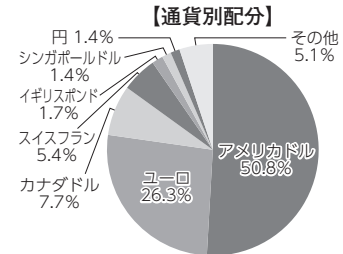
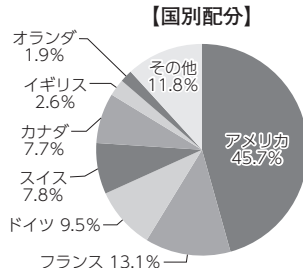
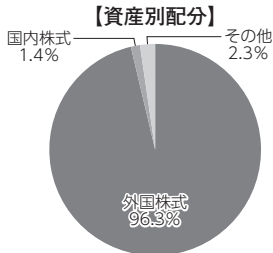
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年11月20日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TOTALENERGIES SE	エネルギー	ユーロ	フランス	4.7%
2 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	3.4%
3 INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.2%
4 ALLIANZ SE-REG	保険	ユーロ	ドイツ	3.2%
5 ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	2.9%
6 NETAPP INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	2.8%
7 CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	2.8%
8 DELL TECHNOLOGIES -C	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	2.8%
9 SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ユーロ	フランス	2.5%
10 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	2.4%
組入銘柄数		69銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 - (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 - (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。